

家計の資産選択における特徴

執筆者 KDDI 総合研究所 シンクタンク部門 コアリサーチャー 新倉 純樹

▼記事のポイント

<サマリー>

本稿は、資産における株式などの投資比率が高い家計に、どのような特徴があるかを紹介することを目的としている。近年、政府は「貯蓄から投資へ」の転換を掲げているが、米国や欧州圏と比較して、投資よりも貯蓄への選好が強いことに変わりはない。しかし、当然ながら家庭によって、投資資産の保有比率は多様であり、比率が低い家庭もあれば、高い家庭もある。そこで本稿では、データを用いて、保有比率が高い家庭には、どのような特徴があるのか紹介していく。

貯蓄や投資について確認するために、各家計の収入や支出を把握するために実施しているインターネット調査のデータを利用した。ここでは、月々の平均的な貯蓄に回す金額と、投資に回す金額の合計額のうち、投資に回す金額の割合（以下、資産運用割合）を算出して利用した。まず全体の数字としては、各家計の資産運用割合は、平均で約3割を占めていた。

そして、この資産運用割合について、回答者属性、その他のサービスの利用状況、意識項目それぞれに対して集計を行っていった。その結果、世帯年収が500万円以上ある世帯、20代後半から40代前半の資産運用割合が高くなっていた。サービスとの関連では、ポイント投資や暗号資産、NFTといったサービスの利用者は、資産運用割合が高くなっていた。最後に、意識項目との関係では、利益のためにはリスクをとる必要があると考え、生活にゆとりがあり、時間選好が短い層の資産運用割合が高くなっていた。現在、投資割合が高い層には、リスクが高くともリターンが見込める商品が求められる可能性が高い。一方、現在、資産運用割合が低い層には、低リターンでも低リスクのサービスを紹介していくことで、投資への間口を広げていく必要があると考えられる。

<キーワード>

家計調査 投資 資産運用

<地域>

日本

1 はじめに

本稿では、資産における株式などの投資比率が高い家計に、どのような特徴があるかを紹介する。日本は、アメリカやヨーロッパ諸国と比較して、資産における現金・預金比率が高いことが知られている。日本銀行(2022)「資金循環の日米欧比較」によると、家計の金融資産構成が日本は現金・預金が54.3%であるのに対して、米国13.7%、ユーロエリア34.5%である。一方、日本の株式等の構成比率は低く、日本10.2%、米国39.8%、ユーロ圏19.5%である。日本では、現金・預金での資産比率が高く、株式等の投資資産比率が低いのが現状である。

このような状況の原因の一つは、政策の変遷に由来する。従来、日本は貯蓄増強を政策として掲げていた。小池(2009)によると、1952年に貯蓄増強中央委員会が発足し、1988年には貯蓄広報中央委員会に名称が変更されるものの、その目的は貯蓄奨励運動であったと述べられている。そして、貯蓄奨励の政策が転換されるのは小泉政権にあったとされる。小泉政権では、明確に政府方針として「貯蓄から投資へ」を掲げており、小泉政権になった2001年に貯蓄広報中央委員会も金融広報中央委員会に名称が改められる。そして、小泉政権下で金融庁がとりまとめた「証券市場の構造改革プログラム」では、個人投資家の「貯蓄から投資への転換」の推進を掲げるようになった。しかし、前述の数字のように現在も日本の現金・預金比率はアメリカやユーロ圏と比較して高く、投資資産の比率は低い。岸田政権においても、「資産所得倍増プラン」を掲げるなど、「貯蓄から投資へ」の転換を目指しているが、日本人の現金・預金に対する選好が変わる契機を、現状では見出しにくいといえるだろう。

しかし当然ながら、個々人の状況にフォーカスすれば、現金・預金および投資に対する選好は異なっており、積極的に投資を行う日本人もいるはずである。そこで、本稿では、資産における株式などの投資比率が高い家計が、どのような特徴を持っているかデータによって確認していきたい。具体的には、KDDI総合研究所で実施している定点調査である家計調査(以降、2022年度に実施した家計調査を「家計調査2022」と記載する)を用いて、現金・預金および投資の総額のうち、投資額を占める割合について、いくつかの属性別集計から特徴を速報的に概観していく。

2 調査結果

「家計調査2022」は、収入や支出といった家計動向および家計や生活に対する意識を把握するためにKDDI総合研究所が独自に実施した調査である。「家計調査2022」は、全国の20歳から79歳を対象に、2022年12月2日から12月7日までインターネット調査として実施している。サンプルサイズは10,344で、都道府県ごとに実際の世帯構成に合致するよう割付を行った。概要は【図表1】の通りである。

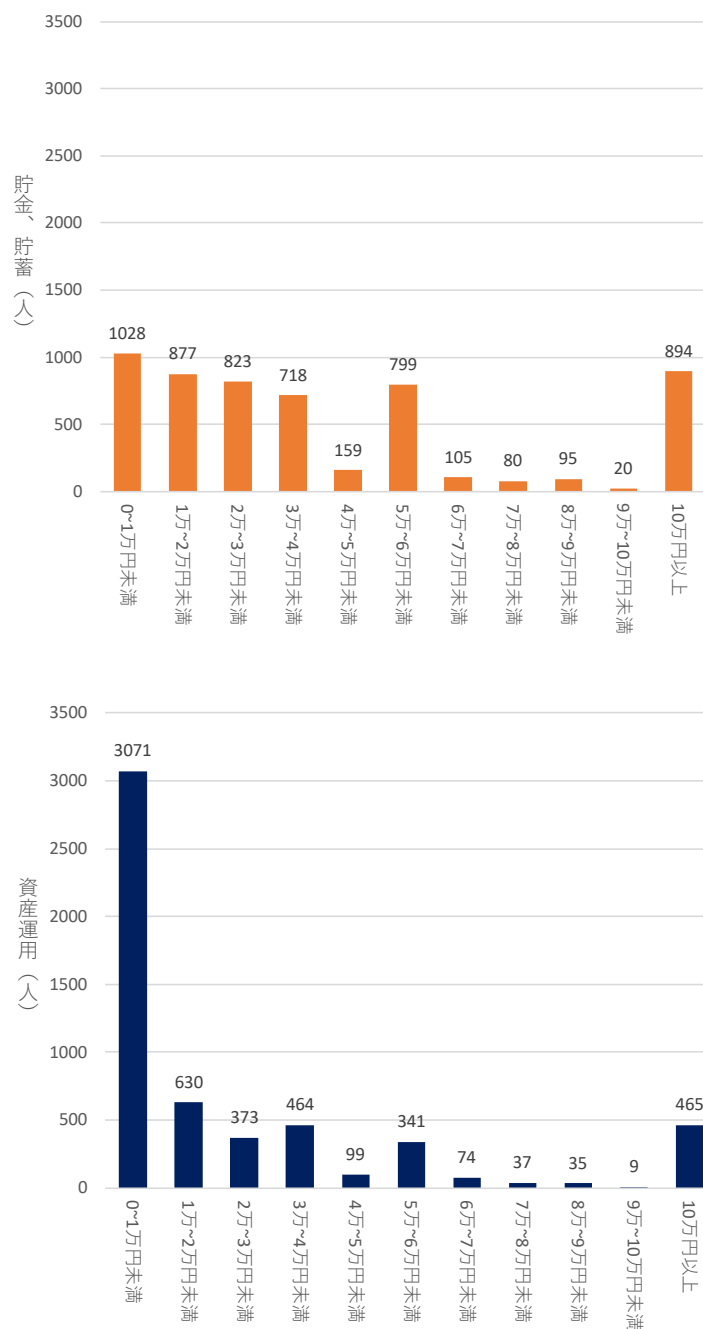
【図表1】 調査概要

	概要
調査時期	2022年12月2日～2022年12月7日
調査目的	家計動向の把握
調査方法	インターネット調査
調査対象	マクロミルデータベースに登録している20歳から79歳までの男女
地域	全国
回答数	10,344
割付	国勢調査をもとに各都道府県の単身世帯および複数人世帯の割合を算出し、日本の世帯構成にあうように割付。

そして、この「家計調査2022」では、費目ごとの支出状況を尋ねており、現金・預金および投資についても、1ヶ月当たりの平均支出額として「貯金、貯蓄」および「資産運用（株式、投資信託、NISA、iDeCoなど）」（以降、「資産運用」）として実額を尋ねている。これらの項目を用いて、「家計調査2022」における「貯金、貯蓄」額および「資産運用」額を確認していきたい。

数字を集計するにあたり、まず外れ値の処理を行った。「貯金、貯蓄」、「資産運用」のいずれも実額で尋ねているため、信憑性に欠ける数字が入力されている場合が散見される。そこで、それぞれに対して、0円を除く100円に満たない金額および1,000万を超える金額を記入している回答者については、外れ値と判断して回答者から除外した。その結果、サンプルサイズは10,344から5,598となった。そして、それぞれを集計した結果が以下である。

【図表2】資産項目別集



「貯金、貯蓄」の平均は90,244円、「資産運用」は62,511円と、「貯金、貯蓄」の方が高い値となっている。また中央値も確認すると、「貯金、貯蓄」が30,000円であるのに対して、「資産運用」は5,000円となっており、平均値も中央値も「貯金、貯蓄」のほうが高い水準である。この結果は、従来言われているように、日本人の現預金での貯蓄選好が高いことと整合的といえる¹。

¹ ただし、冒頭で紹介した数字はストックに対する数字であり、ここでは次ごとのフローの数字について集計している点は、留意が必要である。

属性別集計

次に、「資産運用」への選好が高い家庭について確認していきたいが、そのうえで「貯金、貯蓄」と「資産運用」の実額を、比率に変換しておきたい。理由は、実額をそのまま集計すると、資産に対する選好の強さを表すことができないためである²。そこで、選好を表す方法として、「貯金、貯蓄」と「資産運用」の総額を家計における余剰金と捉え、その総額のうち「資産運用」が占める割合を計算する。

$$\text{資産運用割合（％）} = \frac{\text{資産運用の支出額}}{\text{貯金、貯蓄の支出額} + \text{資産運用の支出額}} \times 100$$

よって、この資産運用割合の数字は、100に近づくほど「資産運用」への選好が強く、0に近づくほど「資産運用」への選好が弱い一方、「貯金、貯蓄」への選好が強いことを表している。また、両方の金額が0円の回答者については、そもそも選好という観点から不明となるため、回答者から除外している。

次に、この有効サンプルの属性別内訳を確認しておきたい。【図表3】では、家計調査全回答者の集計と、「資産運用」有効サンプルの集計結果を比較している。

【図表3】属性別集計（％）

性別	家計調査全体	「資産運用」 有効サンプル
男性	53.8	54.2
女性	46.2	45.8

世帯構成	家計調査全体	「資産運用」 有効サンプル
単身世帯	37.7	37.6
複数人世帯	62.3	62.4

² 例えば、月収が30万円で「貯金、貯蓄」が0円、「資産運用」に10万円をまわす家計と、月収が300万円で「貯金、貯蓄」が100万円、「資産運用」に10万円まわす家計があったとする。このとき、前者の家計は、収入の約33%を「資産運用」にまわしており、「貯金、貯蓄」との関係ではすべてを「資産運用」にまわしている。後者は収入の約0.3%に過ぎず、「貯金、貯蓄」との関係でも10%に過ぎない。以上のように選好という観点では、前者の家計がより「資産運用」に強い選好を持っているといえ、同じ10万円でも意味が異なる。よって、選好の強さを把握するために、比率に換算する。

居住エリア	家計調査全体	「資産運用」 有効サンプル
北海道	4.1	3.6
東北地方	6.8	6.7
関東地方	35.2	35.2
中部地方	18.1	18.8
近畿地方	16.2	16.0
中国地方	5.6	5.5
四国地方	2.9	2.8
九州地方	11.0	11.3

年齢	家計調査全体	「資産運用」 有効サンプル
20才～24才	3.6	3.8
25才～29才	6.4	7.3
30才～34才	7.0	8.6
35才～39才	8.3	9.6
40才～44才	9.0	10.3
45才～49才	10.8	12.0
50才～54才	10.4	10.4
55才～59才	9.6	9.5
60才以上	34.9	28.5

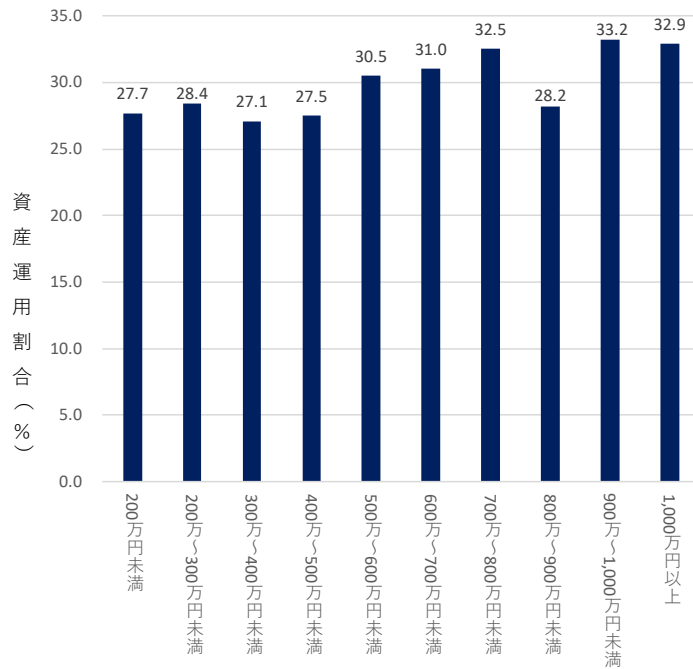
世帯収入	家計調査全体	「資産運用」 有効サンプル
200万円未満	15.0	8.3
200万～300万円未満	13.7	11.5
300万～400万円未満	16.1	15.4
400万～500万円未満	13.2	14.5
500万～600万円未満	10.7	11.6
600万～700万円未満	7.5	8.9
700万～800万円未満	6.8	8.4
800万～900万円未満	4.5	5.6
900万～1,000万円未満	4.1	5.1
1,000万円以上	8.4	19.0

性別、世帯構成、居住エリアでは大きな差は見受けられなかったが、年齢および世帯収入には差が見受けられた。年齢では、60歳以上の回答者に差があり、全体と比べて有効サンプルでは6ポイントほど少ない。世帯収入では、両方を0円としている家計を無効としているため、全体と比べて有効サンプルの方が高所得者が多くなっている。

以上を踏まえて、資産運用割合についてみていきたい。平均値をみると29.6%となっており、平均的に約3割を「資産運用」にまわしていることになる。そして、属性別の集計を行っていく。まず世帯収入との関係性をみていきたい。世帯収入別に資産運用割合をみたのが【図表4】である。傾向として、500万円未満の世帯と500万円以

上の世帯にわかれている。500万円未満の世帯の「資産運用」は、28%前後であり、500万円以上世帯については800万円～900万円未満の世帯を除いて30%をやや超える水準となっている。500万円未満世帯と500万円以上世帯を比較すると、500万円以上世帯の方が資産運用割合が高くなっている。

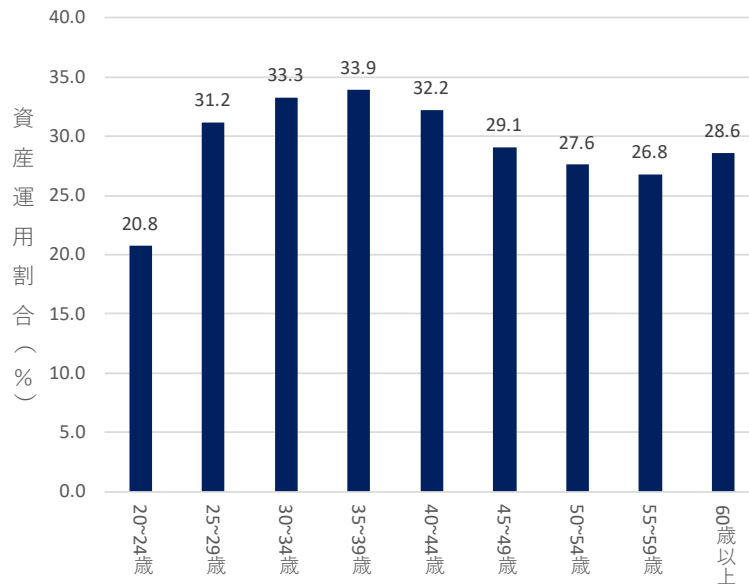
【図表4】世帯収入別集計



※数字は、有効回答を100%した場合。

次に年齢別についてもみていきたい。調査は単身世帯以外の家計も対象にしているため、必ずしも回答者の年齢が家庭を代表する年齢と合致するわけではない点は留意が必要だが、回答者は家庭の中で家計を把握している人物である。よって、何かしら家計を管理している人物である可能性は高い。そのうで、回答者の年齢で集計した結果が、【図表5】である。

【図表5】年代別集計



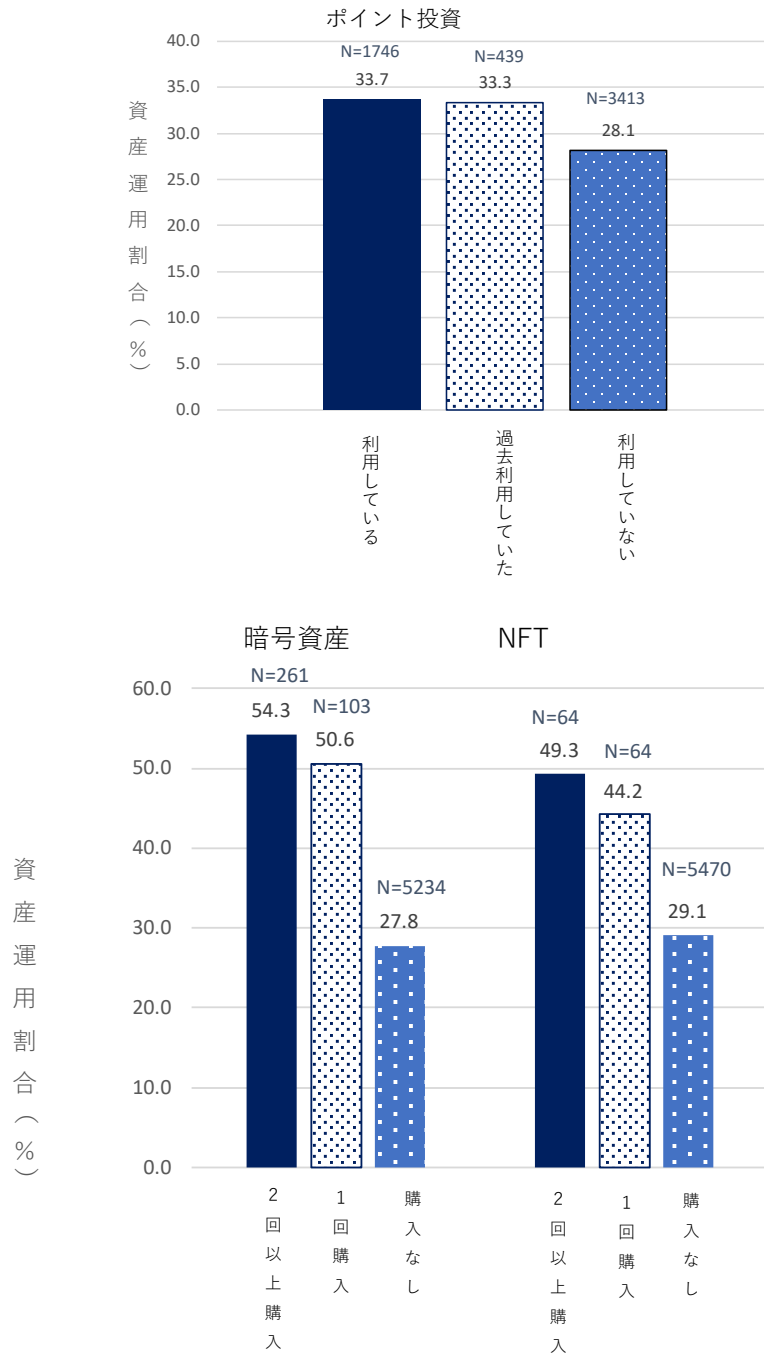
※数字は、有効回答を100%した場合。

20代前半が資産運用への割合がもっとも低く、20代後半から40代前半にかけては全国平均よりも高くなっている。そして、40代半ばから緩やかに下降し、60歳以上でまた上昇していることが特徴となっている。20代前半が低いことは、まだ十分に収入がないに起因していると考えられる。

サービス利用状況別集計

次に、他のサービスとの関連もみていきたい。「家計調査2022」では、「資産運用」に関連すると考えられるサービスについて利用状況を尋ねている。ここでは、「ポイント投資」、「NFTを除く暗号資産」(以降、「暗号資産」)、「NFT(非代替性トークン)」(以降、「NFT」)との関係を確認していく。「ポイント投資」は、保有する特定のサービスのポイントを利用して、株式などに投資できるサービスである。「ポイント投資」は、「利用したことはない」、「過去に利用したことがあるが、現在利用しているものはない」、「現在、利用しているものがある」について集計した。「暗号資産」と「NFT」は、「購入したことはない」、「1度だけ購入したことがある」、「2回以上購入したことがある」について集計した。その結果が【図表6】である。

【図表6】 サービス利用状況別集計



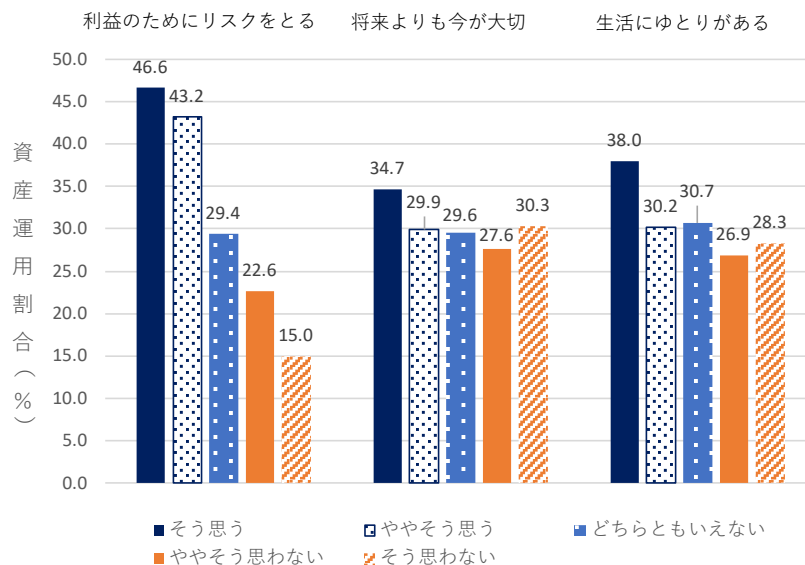
「ポイント投資」と「暗号資産」、「NFT」では選択肢が異なるが、いずれのサービスについても利用している層のほうが利用していない層よりも資産運用割合が高くなっている。「ポイント投資」については、現在、過去に関わらず、利用したことがある層のほうが資産運用割合は高く、約33%となっている。「暗号資産」と「NFT」では、複数回購入した経験がある層のほうが、資産運用割合が高くなっている。特に「暗号資産」を2回以上購入したことがある層については、54.3%と非常に高くなっていることが特徴である。「暗号資産」や「NFT」の購入経験者は、資産運用にも積極的であることの現れであると考えられる。「ポイント投資」についても同様の傾向がみられるが、保有するポイントを投資に回すことができるという気軽さから投

資をはじめた結果、その他の資産運用に積極的になったという因果も考えられる。いずれにせよ、これらのサービスの利用状況と、資産運用は親和性が高いことがみてとれる。

意識項目別集計

最後に意識面にも目を向けたい。「資産運用」に関連しそうな意識項目として、「大きい利益を得る可能性があるならば、リスクを積極的にとるべきだ」、「将来のことよりも、今、楽しいことが大切だ」、「生活に金銭的ゆとりがある」といった項目がある。いずれも「そう思う」、「ややそう思う」、「どちらともいえない」、「ややそう思わない」、「そう思わない」の5件法で聴取した結果である。「大きい利益を得る可能性があるならば、リスクを積極的にとるべきだ」はリスクへの選好を表しており、リスクを積極的にとる回答者のほうが、元本割れの可能性がある株式などへの投資を積極的に行うことがうかがえる。「将来のことよりも、今、楽しいことが大切だ」は、時間選好を表しており、2つの仮説が考えられる。1つ目は、将来的な資産形成のために、長期的な投資を行っている層であり、長期的な時間選好により投資を行っていると考えられる。2つ目の仮説は、短期的な利益を得るために投資を行っている層であり、短期的な時間選好を持っていると考えられる。以上のように、時間選好は2つの観点から考えられる。最後に、「生活に金銭的ゆとりがある」は、生活状況を表しており、金銭的に余裕がある層のほうが、「資産運用」について考える時間的および精神的余裕があることが予想されるため、「資産運用」に積極的であると予想される。ただし、「生活に金銭的ゆとりがある」については、資産運用に積極的であったために生活にゆとりがあるという因果も考えられる。いずれにせよ、生活のゆとりがある層が、資産運用割合が高いと予想される。それぞれの集計結果は【図表7】の通りである。

【図表7】 意識項目別集計



※数字は、有効回答を100%した場合。

「大きい利益を得る可能性があるならば、リスクを積極的にとるべきだ」では、リスクをとるべきだと考える層の資産割合が高く、「そう思う」と回答した層では46.6%になる。一方、「そう思わない」と回答した層では、15.0%と30ポイント程度差がついている。次に、「将来のことよりも、今、楽しいことが大切だ」については、将来よりも今が大切と考える層が34.7%であり、他の層よりも多くなっている。長期的選好と短期的選好の両面から投資を行う可能性が考えられたが、本調査では長期的な時間選好よりも、短期的な時間選好を持つ層のほうが割合が高く、短期的な資産運用に基づいて投資を行っていると考えられる。最後に、「生活に金銭的ゆとりがある」では、「そう思う」と回答した層が、資産運用割合が38.0%と高くなっていた。前述したように因果の方向は不明だが、生活のゆとりと資産運用割合には正の関係があるといえるだろう。

以上のように、本節では、資産の運用状況について、属性別、サービス利用状況別、意識項目別で特徴を概観してきた。属性別では、世帯収入が500万円以上の世帯の資産運用割合が高く、年齢では20代後半から40代前半の資産運用割合が高かった。また、ポイント投資や暗号資産のユーザーも資産運用割合が高い。そして、リスクを積極的にとり、生活にゆとりがある家庭も資産運用割合が高くなっていた。時間選好については、長期と短期のどちらからも投資をするインセンティブがあると解釈できる結果となっていた。

3 おわりに

本稿は、「家計調査2022」の結果から、資産における株式などの投資比率が高い家計に、どのような特徴があるか紹介してきた。日本はアメリカなどと比べて株式などへの投資比率が低いことが指摘されているが、当然ながら日本国内では高い人もいれば低い人もいる。その差について、属性別の集計等を通して概観してきた。結果をまとめるならば、資産運用割合が高い層は、世帯年収が500万円以上ある20代後半から40代前半で、リスク選好が強く、生活にゆとりがある層である。また、資産運用割合が高い層は、暗号資産やポイント投資といったサービスとの相性も良いことが示唆されていた。このことを踏まえると、これらの層にはリスクがあってもリターンが期待できる商品が、一方で従来とは異なる層にアプローチするには、まずは少額でリターンが低くともリスクも低く、比較的手軽に参入できるサービスが訴求できる可能性が高い。近年では、買い物などで貯まったポイントで投資ができるポイント投資や、100円から可能な積み立て投資など、リターンが低くとも、リスクも低く、小額から投資できるサービスが提供されている。自分の選好にあった商品があるということが知られることで、従来、投資に積極的でなかった層にも利用されるようになるのではないだろうか。

参考文献

小池拓自（2009）「金融経済教育」，国立国会図書館『青少年をめぐる諸問題』，p.79
- 99.

【執筆者プロフィール】

氏 名： 新倉 純樹

所 属： 株式会社KDDI総合研究所 シンクタンク部門

経 歴： 同志社大学大学院総合政策科学研究科博士課程（後期課程）修了。博士（政策科学）。大学院では、投票率が政府の財政支出に与える影響について研究。その後、民間の研究所で研究員として、政治意識調査のプロジェクトに従事。大学非常勤講師等を経て、2020年10月より現職。